

競技スポーツ課令和4年度概算要求について

(10,321,673千円)

(1) 競技力向上事業

10,321,673千円

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策の徹底等も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

【JSC運営費交付金】

※この他JSC運営費交付金にオリンピック・パラリンピック競技の強化戦略の実効化支援に係る経費284,788千円を計上

(2) 競技団体の組織基盤強化支援事業【新規】

1,520,210千円

選手強化・育成、競技普及など多くの役割を持ち、スポーツの振興に欠かせない競技団体が、その役割を十分に果たせるよう、レジリエント（強靱）な組織基盤を確立・強化するための取組を支援することで、組織の持続的な成長・拡大に向けた競技団体の改革・自走を促進する。

【JSC運営費交付金】

(2,123,845千円)

(3) ハイパフォーマンス・サポート事業

1,372,197千円

次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、メダルを獲得することができるよう、スポーツ医・科学、情報による専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。また、国際総合競技大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポートを実施する。

【民間団体へ委託】

(479,276千円)

(4) スポーツ支援強靱化のための基盤整備事業

479,276千円

新型コロナウイルス感染症拡大により、選手強化活動については大きな制約が生じたところである。これに対応した経験を踏まえ、スポーツ医・科学的なアプローチに基づいた競技特性に対応した最適なコンディショニングの研究、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による先端技術を活用した多様な支援手法の研究、並びに競技用具等の研究等により、様々な制約を受ける状況であっても、継続的な強化活動が行われるレジリエント（強靱）なシステムを構築する。

【民間団体へ委託】

(5) 先端スポーツ医科学研究推進事業【新規】 200,411千円

「医学分野」、「情報分野」、「工学分野」等において、スポーツに関する先端的研究ならびに次世代の中核を担う若手研究者の育成を継続的に実施する機関を「先端スポーツ医科学研究拠点」として指定し、ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）と連携してスポーツ医科学研究を推進する。

【民間団体へ委託】

(963,541千円)

**(6) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点
機能強化事業【拡充】** 1,036,718千円

HPSCではトレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、既存施設をナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点に指定し、競技団体が強化戦略プランに基づく強化活動を効果的に実施できるよう、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図り、NTCとしての環境を整備する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(195,884千円)

(7) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】 300,084千円

ジュニア層を含む女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性特有の課題を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性特有の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。

【民間団体へ委託】

(481,807千円)

(8) 国民体育大会開催事業 481,807千円

国民体育大会の運営に要する経費のうち、開催地の都道府県において要する経費の一部を国が補助し、もって我が国のスポーツの振興に寄与することを目的とする。新しい生活様式のもと、安全・安心な大会を開催できるようにするため、感染症予防措置等に係る経費を補助する。

【地方スポーツ振興費補助金】

(234,989千円)

(9) 日本オリンピック委員会補助【拡充】 412,511千円

万全な感染症対策のもとで行う、国際総合競技大会への日本代表選手団の派遣や日韓競技力向上スポーツ交流事業等に対して、経費の一部を補助する。

【民間スポーツ振興費等補助金】

(600,862千円)

(10) 日本障がい者スポーツ協会補助【拡充】 622,287千円

障害者スポーツの普及・啓発や障害者スポーツ指導者の養成・活用等の障害者スポーツ振興を行う障害者スポーツ振興事業や、万全な感染症対策のもとで行う、国際総合競技大会への日本代表選手団の派遣、国際競技力向上に資する情報収集・提供等に対して、経費の一部を補助する。

【民間スポーツ振興費等補助金】